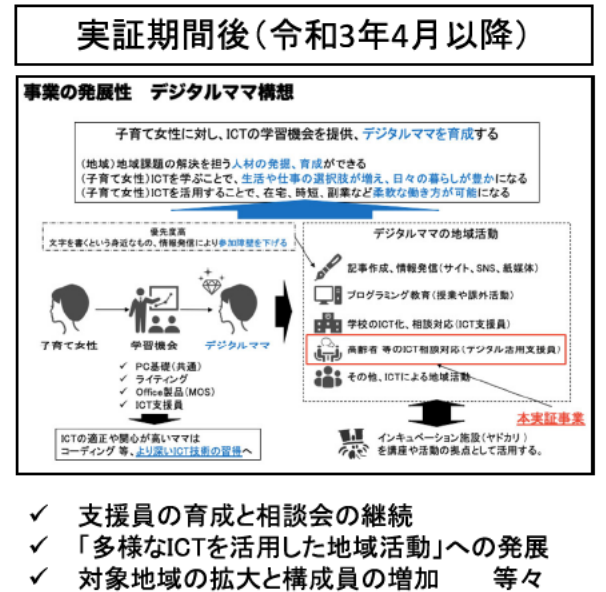
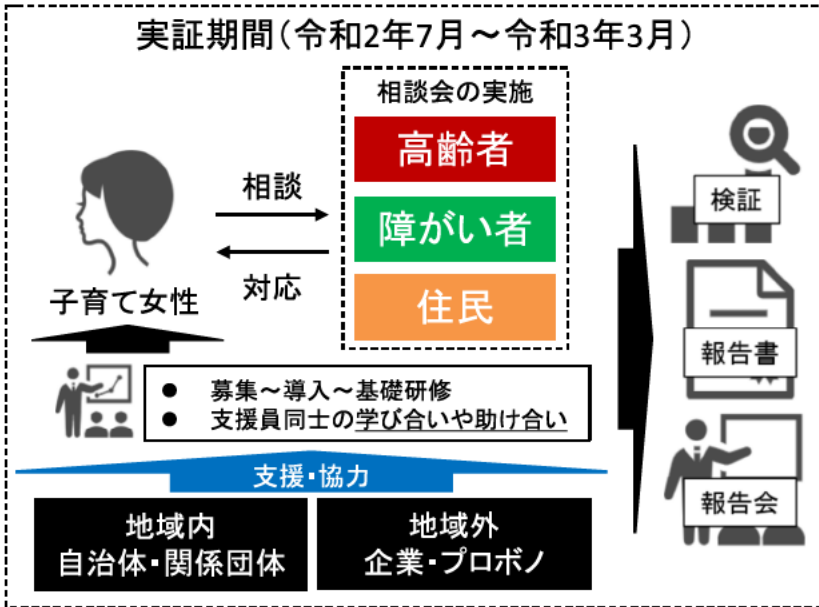


**令和2年度 デジタル活用支援員推進事業 地域実証事業  
採択先候補提案概要**

# 実施計画書 概要

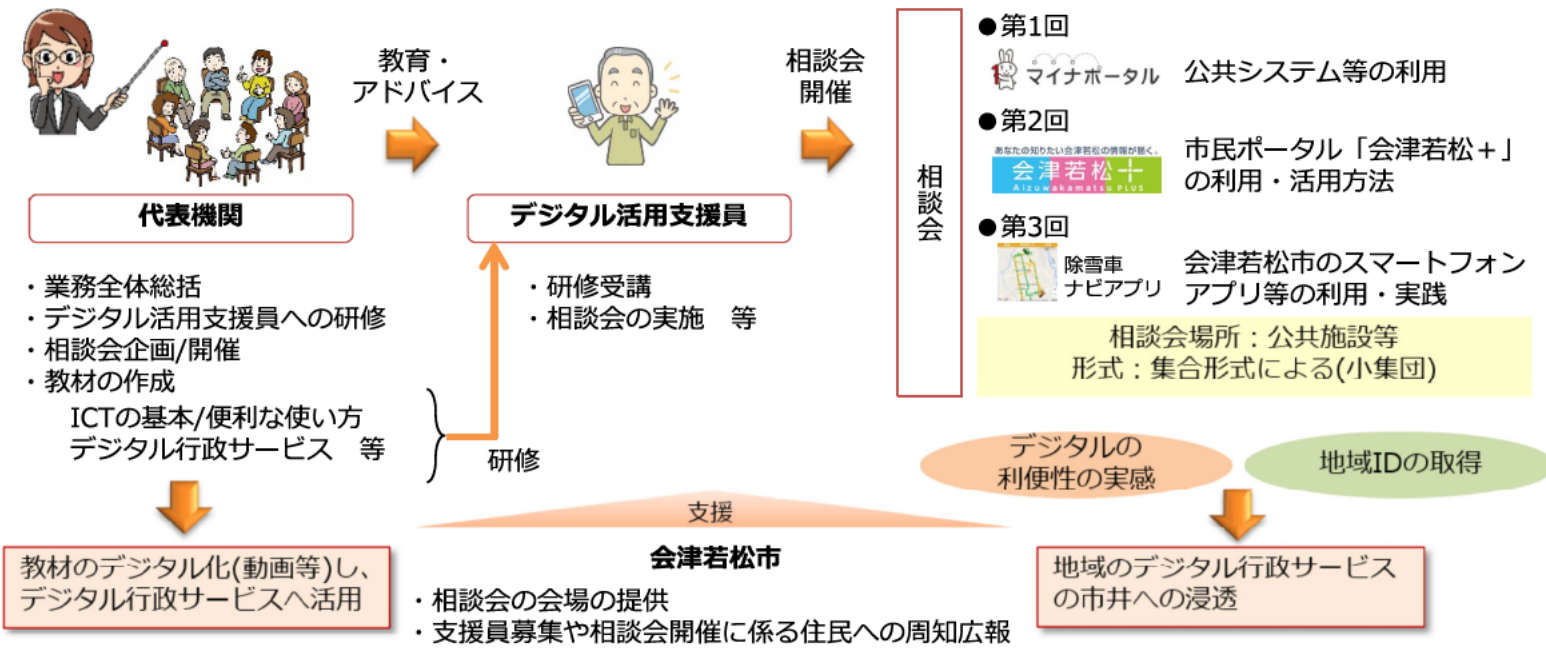
<b>協議会名称 (代表機関名)</b>	陸前高田デジタル活用推進協議会 (一般社団法人トナリノ)
<b>実施地域</b>	岩手県陸前高田市
<b>実証概要</b>	過疎地域において、 <u>子育て女性を中心とした支援員の募集及び研修</u> を行い、高齢者や障がい者、さらに広く住民向けに相談会を実施する。事業終了後、実証結果を検証し、報告書を作成配布、また、報告会をすることで広く周知をする。相談会に留まらない、支援員による「多様なICTを活用した地域活動」の可能性を検討する。



# 実施計画書 概要

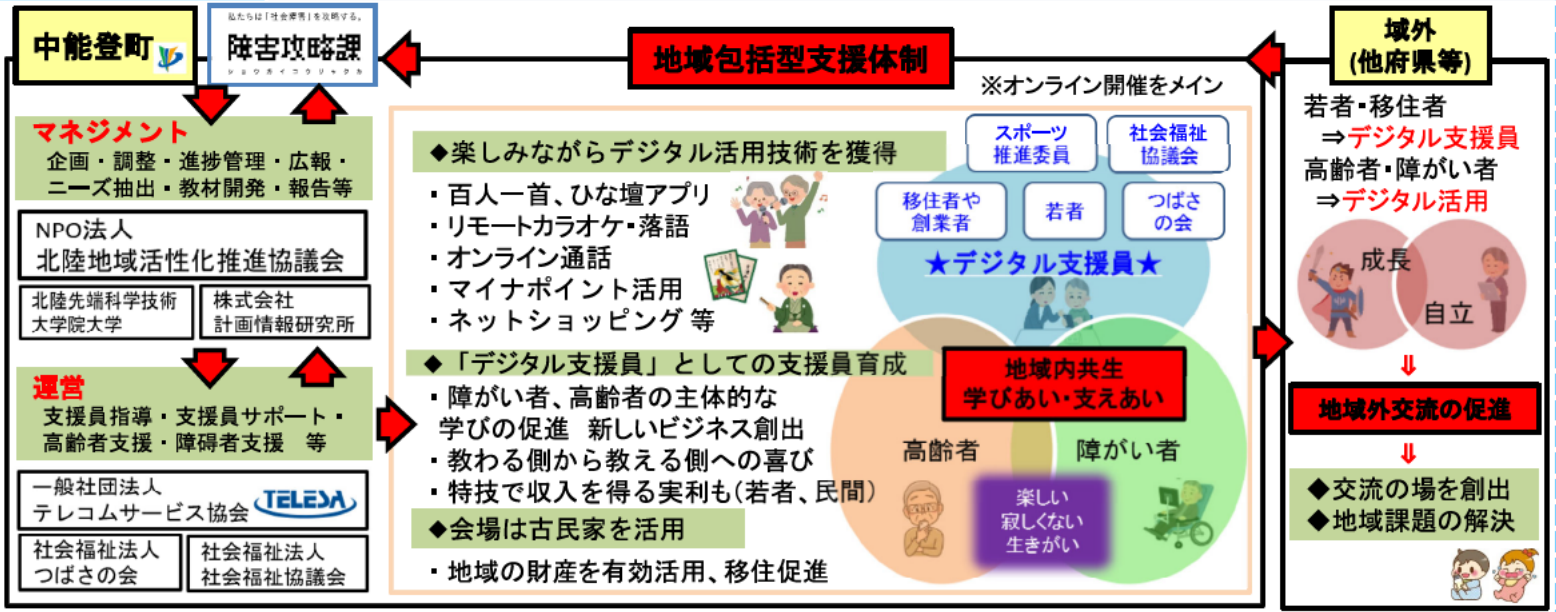
<b>協議会名称 (代表機関名)</b>	会津地域スマートシティ推進協議会 (株式会社エヌ・エス・シー)
<b>実施地域</b>	福島県会津若松市
<b>実証概要</b>	スマートシティを推進する会津若松市において、会津若松+(プラス)を基軸とした地域IDに基づく複数のデジタル行政サービスを展開・拡大している。 本実証においては、デジタルに不慣れな人に対して、ICT利活用のスキル習得や市民生活に密接する行政サービスに合わせた教材の準備・作成からデジタル活用支援員の育成を行い、ICTの基本から便利な使い方に加え、既実装されているデジタル行政サービスを相談会の中で活用してもらうことでデジタルの利便性を実感してもらいながら、地域IDを取得してもらうことで地域のデジタル行政サービスの市井への浸透を図り、相談者にとっても地域にとってもwin-winのデジタルデバインド対策を推進する。

## ■本事業実証イメージ



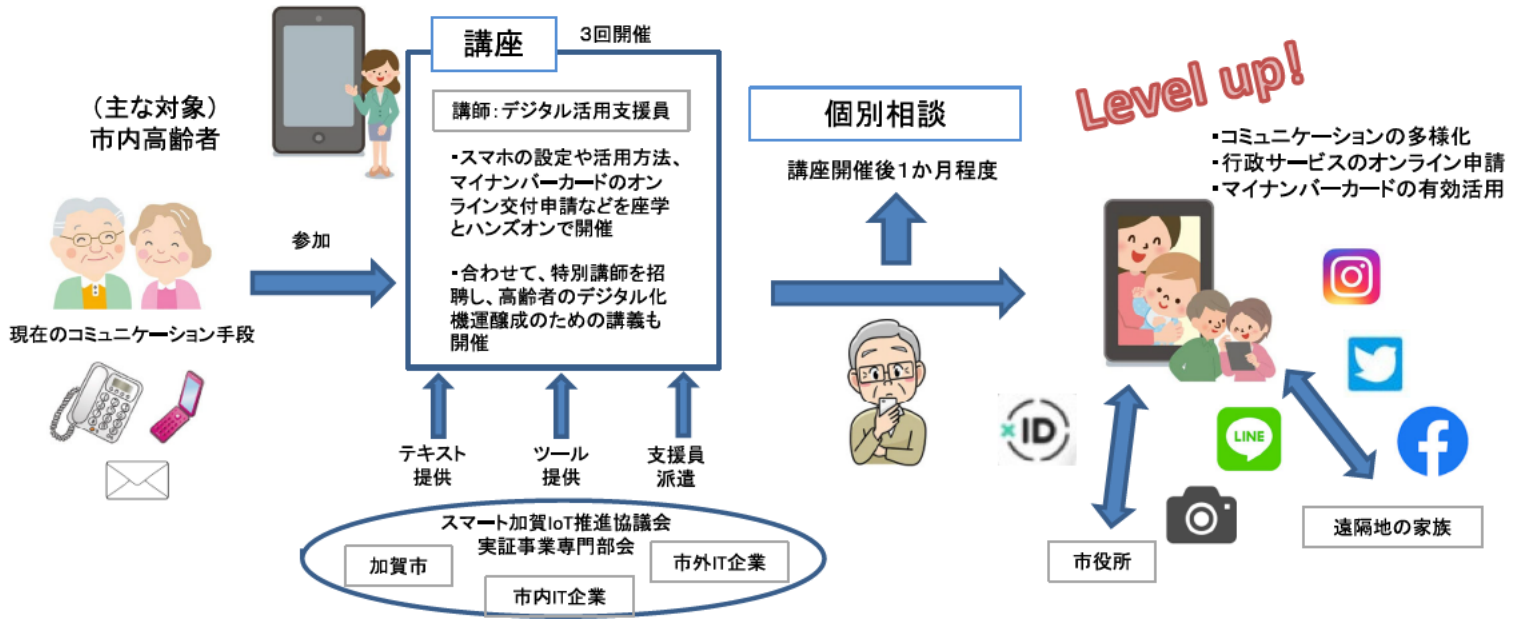
# 実施計画書 概要

協議会名称 (代表機関名)	<b>中能登町デジタル活用協議会</b> (石川県中能登町(障害攻略課))
実施地域	<b>【石川県鹿島郡中能登町】</b> 概要: 能登半島中央に位置。能登半島で唯一消滅可能性都市を免れた(H27国調)が、人口1.7万人のうち34%が65歳以上であり、総世帯数6千のうち26%が <b>高齢単身・夫婦世帯</b> 。町内全戸に <b>光回線が開通</b> しているが、潜在的価値が埋もれており、活用されていない高齢世帯、障がい者施設などの <b>有効利用が課題</b> 。
実証概要	①中能登町で新しいビジネスとして働きたいと思う意識の高い若者や子育て中の母親、移住者、そして高齢者が <b>“デジタル活用支援員”</b> として活躍できるよう、 <b>当協議会がマネジメント・運営を行う</b> 。 KPI: 2024年度末までにデジタル活用支援員10人確保(中能登町総合戦略) ②高齢者・障がい者もデジタル活用技術を獲得することにより、 <b>3世代交流を含めた持続可能な多世代型共生社会実現</b> の一翼を担う。



# 実施計画書 概要

協議会名称 (代表機関名)	スマート加賀IoT推進協議会 実証事業専門部会 (石川県加賀市)
実施地域	石川県加賀市全域
実証概要	スマホ初心者の高齢者を主な対象者としてハンズオンセミナーを開催することで、マイナンバーカードのオンライン交付申請促進による取得率向上や、マイナンバーカードを活用した行政サービスのオンライン申請を日常生活の一部となることを目指す。



# 実施計画書 概要

協議会名称  
(代表機関名)

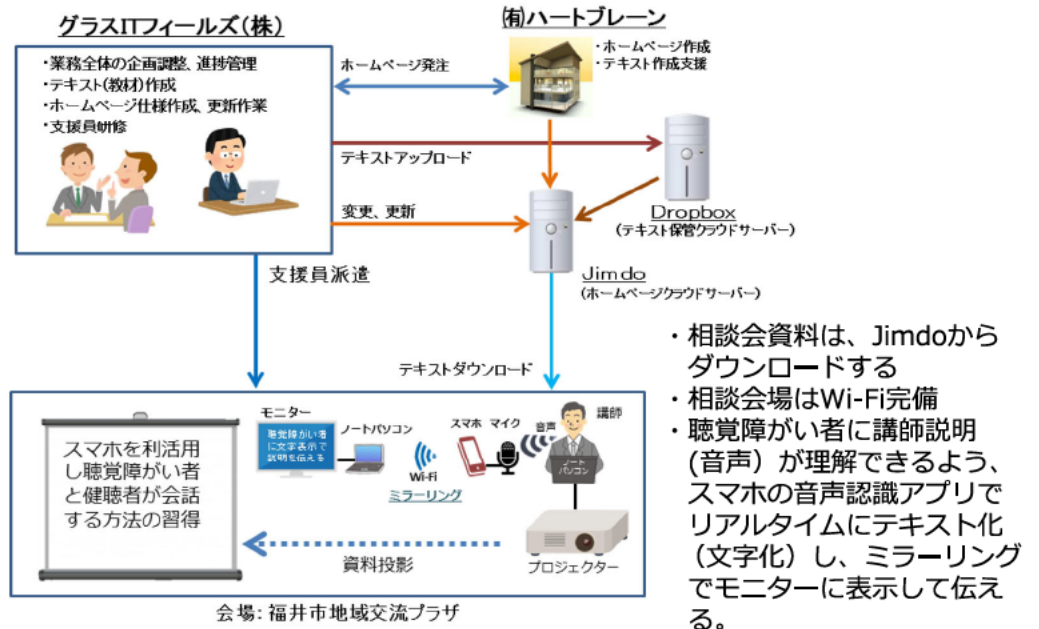
福井ICT推進協議会  
(グラスITフィールズ株式会社)

実施地域

福井県福井市全地区(福井市高齢者相談会)  
福井県福井市全地区(福井市聴覚障がい者相談会)

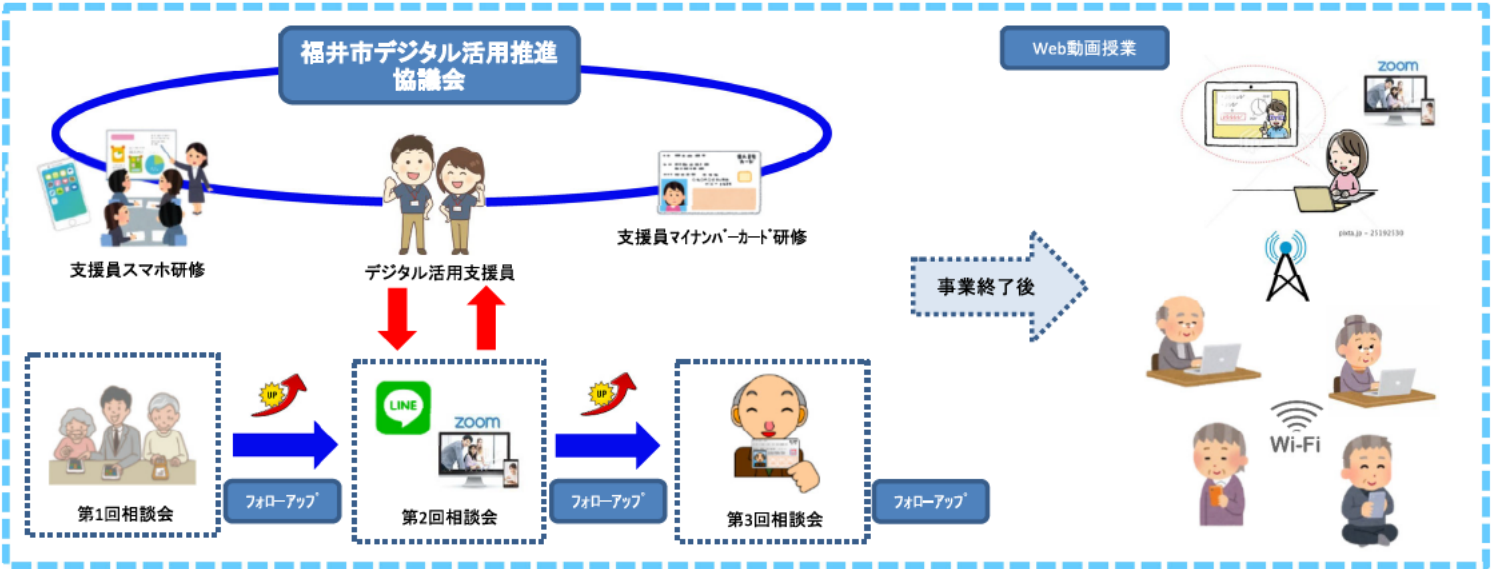
実証概要

実証事業の役割分担と相談会のクラウドシステムを示す。



# 実施計画書 概要

<b>協議会名称 (代表機関名)</b>	福井市デジタル活用推進協議会 (株式会社ヒューマン・デザイン)
<b>実施地域</b>	福井県福井市
<b>実証概要</b>	<p>福井市デジタル活用推進協議会は、自治体・社団法人・携帯電話会社・民間企業との共同により、地域に密着した事業展開を実現する。</p> <p>福井市全域の高齢者を対象とし、スマートフォンの利用方法およびキャッシュレス決済やマイナンバーカード制度、Web動画について相談会を3回実施する。事前に、支援員にはスマートフォン利用方法の研修、マイナンバーカードについての研修、高齢者向け接遇の研修を実施する。</p> <p>相談会の支援員は7名で、1グループ2～3人ずつのチームに支援員を1名配置し、実践してもらう。</p> <p>各相談会の間で、支援員によるフォローアップを行い、高齢者の不安を取り除き、次のステップに進めるよう支援する。</p> <p>本事業が終了した後も、高齢者が自立的・積極的にICT機器の利活用を進めていけるよう、希望者にはWeb動画授業を体験できるシステムを構築した。</p>



# 実施計画書 概要

協議会名称  
(代表機関名)

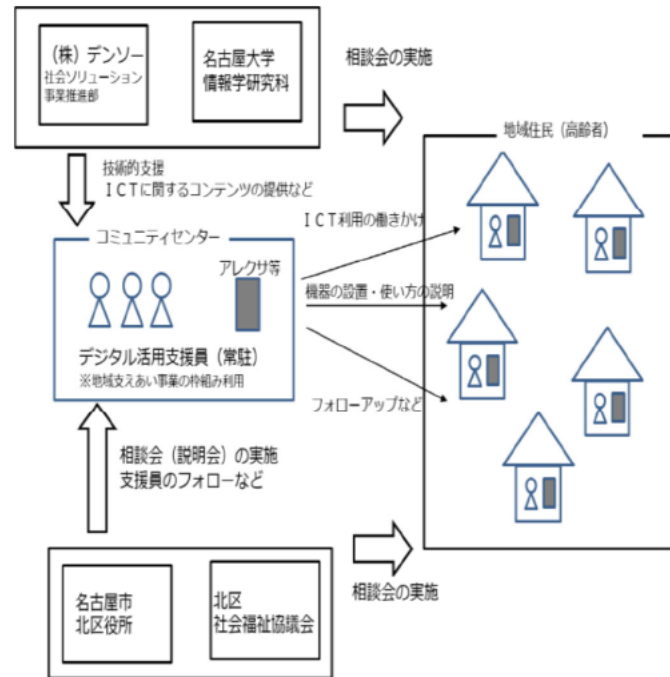
名古屋市北区ICT利活用推進協議会  
(社会福祉法人名古屋市北区社会福祉協議会)

実施地域

愛知県名古屋市北区

実証概要

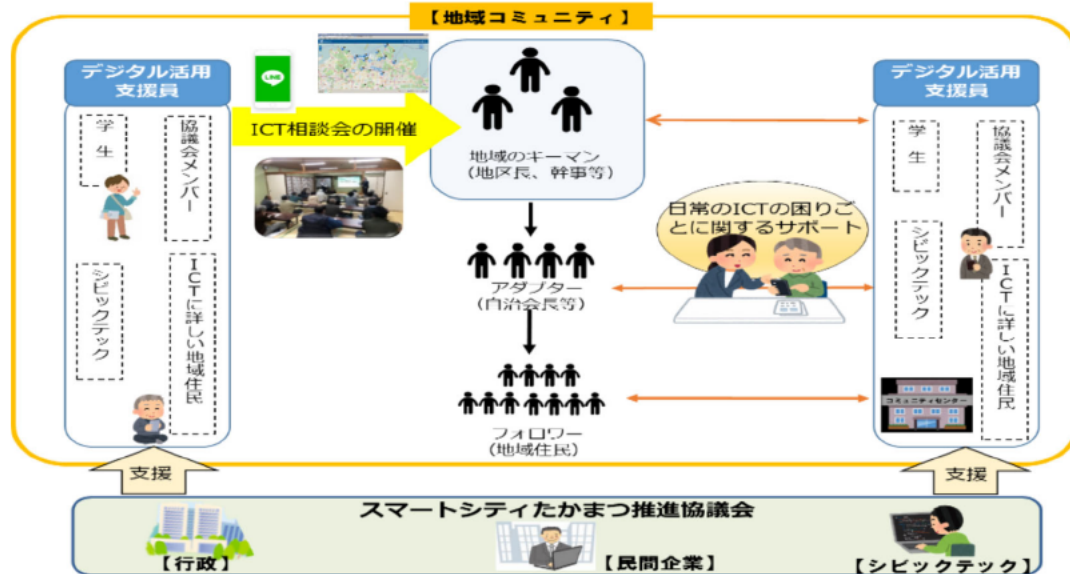
既存の小学校区単位での地域支えあい事業の仕組みを活かして、地域の困りごとを解決するためのボランティアコーディネーターにデジタル活用支援員となってもらおう。  
名古屋大学大学院情報学研究科及び(株)デンソーと協力して、高齢者向けのICT機器による生活支援や健康増進、見守りなどのプログラムを提供し、ICT機器を通じての生活の変化等についても実証を進めていくものだが、その中でのICT機器使用するうえでのフォローをこのデジタル活用支援員が担っていくものとしている。





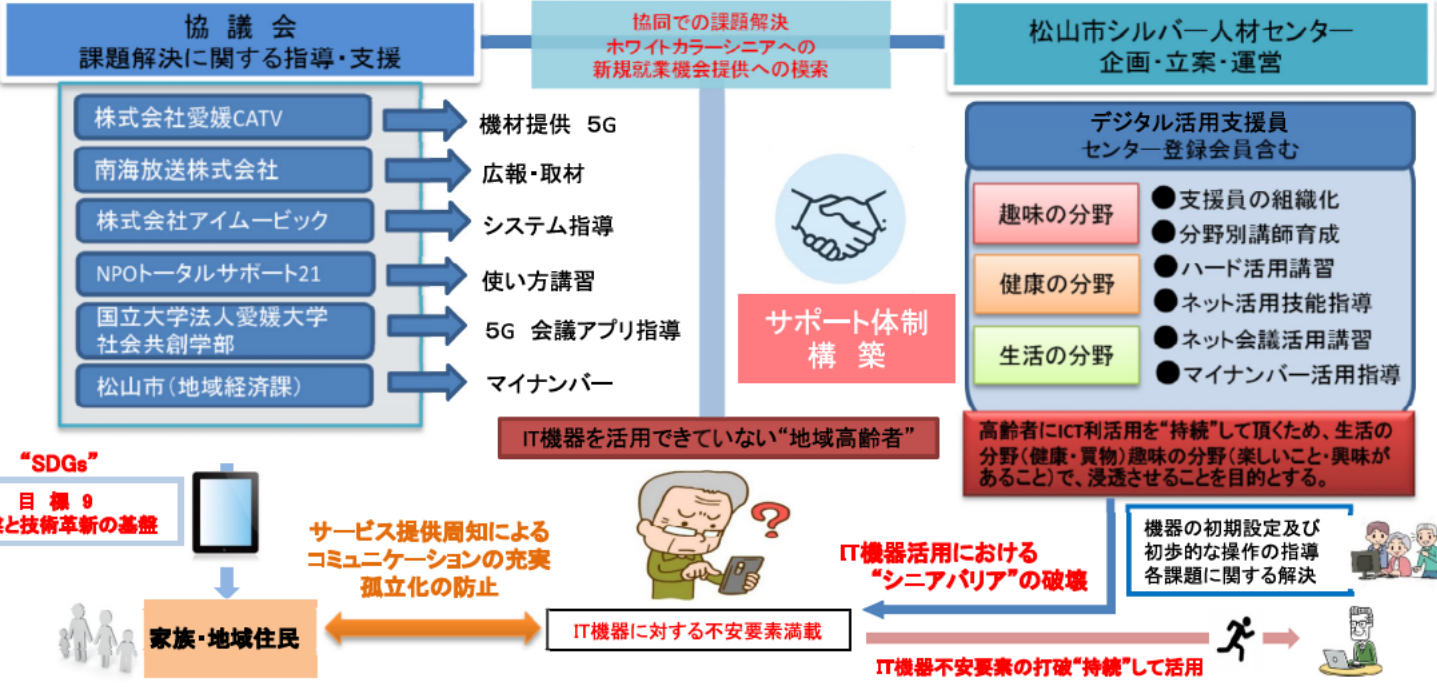
# 実施計画書 概要

協議会名称 (代表機関名)	スマートシティたかまつ推進協議会 (株式会社NTTドコモ)
実施地域	香川県高松市
実証概要	高齢者等、ICTを十分活用できていない人が、地域の身近な人から学べる「デジタル活用支援員」体制の構築に向け、支援員の組成や支援員による相談会の開催、日頃から支援員に気軽に相談できる仕組みづくりについて検討、試行する中で、支援員が継続して活動していくための協議会及び行政の役割や効果的な支援内容を明確化することで、他の地域に展開できるモデルをつくる。



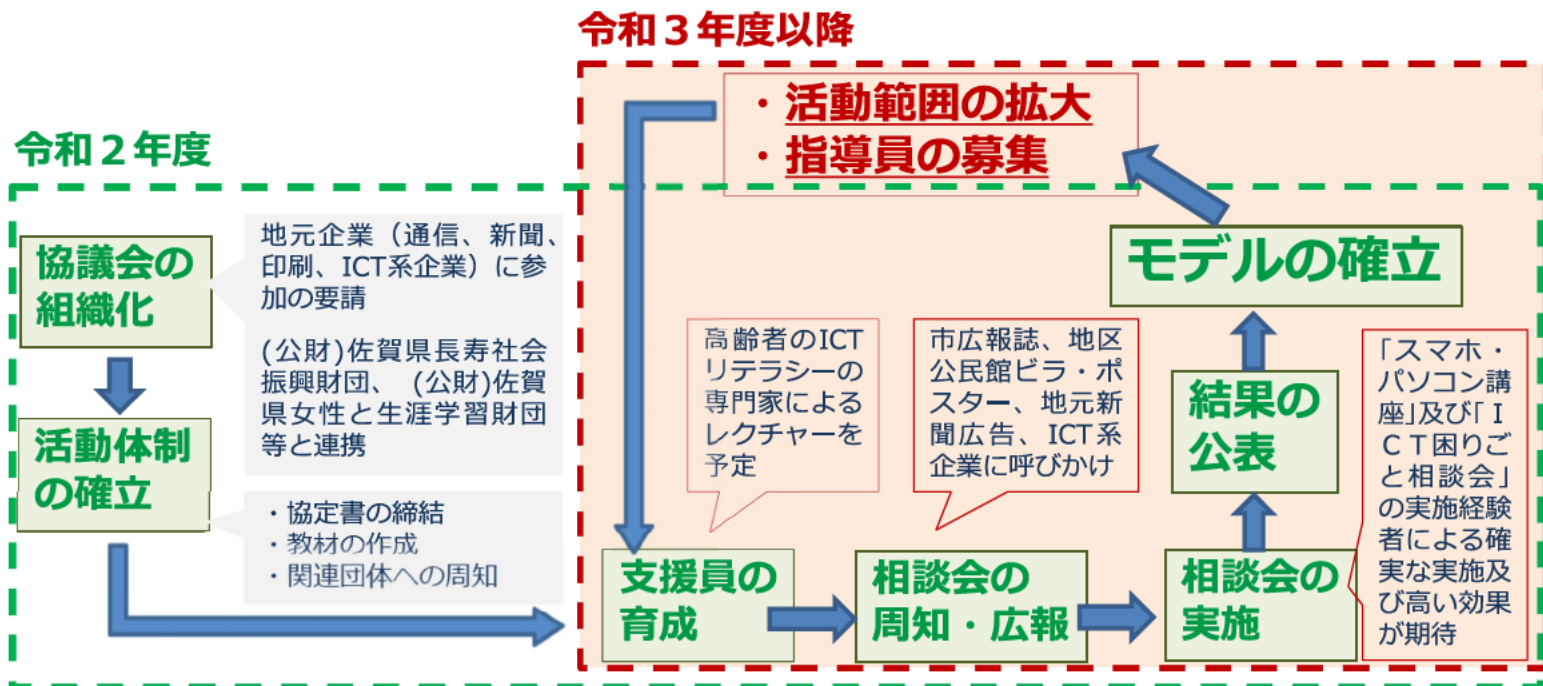
# 実施計画書 概要

<b>協議会名称 (代表機関名)</b>	スマートインクルージョン活動推進協議会 (公益社団法人松山市シルバー人材センター)
<b>実施地域</b>	愛媛県松山市
<b>実証概要</b>	当該事業は、IT機器活用に遅れをとっている高齢者に対し、IT機器活用の利便性を知って頂くために実施するものであり、常にIT機器に触れて頂く機会を準備することが重要と考える。 生活に特化したアプリケーション、コミュニケーションアプリ等の講習会を重点的に行うことにより、「楽しい」と思ってもらくことを前提とし、趣味の分野、健康の分野、生活の分野に関わる講習を実施することにより、サービス利用者自らが、多方面からの情報収集に意欲的になるようにサービスを展開していきたい。 当該事業の目的は、「持続的」にIT機器を活用して頂く仕組みづくりである。



# 実施計画書 概要

協議会名称 (代表機関名)	佐賀デジタル活用推進協議会 (特定非営利活動法人シニア情報生活アドバイザー佐賀)
実施地域	佐賀県佐賀市
実証概要	高齢者に対してICTを教える「デジタル活用支援員」を育成し、相談会を開催し、その結果を内外にアピールする一連のフローに関するモデルを確立する。



# 実施計画書 概要

<b>協議会名称 (代表機関名)</b>	島原市デジタル活用支援協議会 (株式会社ケーブルテレビジョン島原)
<b>実施地域</b>	長崎県島原市
<b>実証概要</b>	地域で活躍する <b>様々な特性を持つ産・官</b> が協力して協議会を運営。 <b>動画を活用した教材と、高齢者とのコミュニケーションのノウハウ</b> を活かしたカリキュラムで高齢者に優しくわかりやすい <b>相談会を低負荷で実施</b> 。世代や職種を超えたつながり形成を含んだ活動を行う。

## 本地域の現状

地域の高齢者がICT機器に親しむ機会が少ない。気軽に相談できる人もいない。場所もない。

**孤立 情報格差**

高齢者を対象にサービスを提供している組織もあるが**有効なコンテンツがない**

地域住民のICTへの**関心が低い**

## 実施事業

島原市デジタル活用支援協議会



『**高齢者とのコミュニケーション**』と『**スマホの取り扱いスキル**』を有した相談員の育成

**動画を活用した低負荷で再利用性の高いカリキュラムの作成**

## 実施の効果



動画コンテンツとカリキュラムを活用した様々な場所以での継続的な活動

住民のICT / IoTへの関心を喚起

- 様々な業種・人材が交流し、持続可能な循環を形成
- インクルーシブ（多様）な社会への前進
- 地域のリテラシーへの理解の高まりと取り組みの促進
- 障害者・児童に対するリテラシー教育の地ならし

# 実施計画書 概要

協議会名称  
(代表機関名)

都城デジタル化推進協議会  
(シフトプラス株式会社)

実施地域

宮崎県都城市

実証概要

ICT系企業、携帯電話販売店、学校法人、自治体といった「産学官」の連携体制により、高齢者(障がい者等も受入)のニーズに沿った相談会を実施。事業継続の可能性を高めるべく、地域貢献に積極的な参加体で協議会を構成している。

支援員は、学校法人の学生を中心としつつ、多様なチャネルで募集するとともに、講座内容に応じた専門家による研修を実施。

なお、参加者は、家族との参加等、参加ハードルを低くし、さらに自治体ポイントを付与(市費)する等、デジタルインセンティブを与える。

マイナンバーカード申請補助、マイナポイント申込支援等も実施。相談会以外でも、随時の支援を可能とする体制を構築する。

